

2020年11月25日～12月11日

## 令和2年第4回定例会報告

開会日に提案理由説明に立った広瀬知事は、冒頭、県政諸般の報告として新型コロナウイルス感染症対策について、本県においても油断できない状況にあり、季節性インフルエンザとの同時流行も心配だが、湿度が下がると感染力が強くなるので、そちらをより警戒しなければならぬとの認識を示しました。そのうえで、「①入念な手洗い・咳エチケット・マスク着用・三密の回避、に加えて、②換気と保温・保湿への十分な配慮、③会食時の配席の工夫や会話時にマスクを着用する、などの感染防止対策を新型コロナウイルス対策本部会議として県民にお願いした」「同時流行に対しては、新型コロナウイルスとインフルエンザの両方を検査し対応できる医療機関を426箇所確保したので、受診の際は、まず電話でかかりつけ医など身近な医療機関に相談し、診療時間外やかかりつけ医がない場合は、新たに設置した24時間対応の受診相談センターに電話してほしい」と呼びかけました。

社会経済の再活性化に関しては、国の支援策や県独自の再活性化策で5月には前年の約1割まで落ち込んだ国内宿泊客数が10月には87%まで回復し、鉱工業生産指数も8月は前月比3.3%プラスと三か月連続で上昇するなど、県内の景況感は厳しいながらも改善の動きがみられ、こうした動きをしっかりと支え、年末年始も県制度資金による金融支援で応えていきたいとし、「新型コロナウイルスがもたらした集中から分散、都市から地方へといった価値観の変化に伴い、県外からの移住は過去最高のペースで推移し、リモートワークやワーケーションなどの動きも出てきている」「ア

ジアで初めて宇宙港に選定された大分空港は、令和4年の打上げを目指し施設整備等に関する調査を行っている。宇宙ビジネスを県の新しい活力分野とし、先端技術に挑戦する人材育成や子どもたちの宇宙技術への興味・関心の向上にも取り組む。「大分空港アクセスへの上下分離方式によるホーバークラフト導入では、大分市側の発着地と運航事業者を決定し、地域活性化の取組も含めて協定を締結した」「こうした新たな活力創出の取組を着実に実行し、ポストコロナの社会も見据え経済の再活性化を図り、大分県版地方創生を力強く進める」との決意を語りました。

また、住宅再建支援やなりわい再建補助金による中小企業等の事業回復など、7月豪雨災害からの復旧・復興も着実に進んでおり、今後は予想を上回る速度で顕在化する気候変動の影響や南海トラフ地震も念頭に、抜本的な治山・治水対策の強化と港湾海岸の整備を急ぎ、事前防災の推進など新たな国土強靱化対策を知事会から国に強く求めていくと述べました。

今議会では、大分空港海上アークセス整備等に



(写真提供：栗林伸幸氏)

今議会会期中、私が新型コロナウイルス感染症と接触があったため11月3日の議会を欠席し、一般質問を取りやめたとの報道がありました。10月30日夜の県政報告会後、幹事役4名と意見交換しながらの会食で、参加者の1人が翌日発熱し感染が確認されました。11月以降、感染拡大防止と経済活動の両立のため、小人数でのマスク会食を徹底しており「濃厚接触者」とはなりませんでしたが、万が一を考えた決断でした。接触から5日間自宅にて経過観察し、その後のPCR検査で陰性が確認され、翌週月曜日から公務を再開しました。ご心配とご迷惑をおかけした皆様におかれましては誠に申し訳なく、皆様におかれましては会食時も含め会話や歌唱など発声時にはマスク着用の徹底をお願い致します。

要する約2億8千万円余の補正予算案や職員等の期末手当支給割合を改定する職員の給与に関する条例等の一部改正、大分県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定などが提案され、本会議での一般質問や各常任委員会での審議の上、議会最終日にすべて可決しました。また、決算特別委員会において審議された令和元年度会計決算についても委員長報告に基づき承認されています。

大分県議会議員 藤田正道

県政に関する  
ご意見・ご要望は、  
県民クラブまたは  
藤田正道まで  
お寄せ下さい。

【連絡先】

〒870-0021  
大分市府内町1-5-3 工藤コーポ205  
TEL 097-540-6562  
FAX 097-540-6564  
携帯 090-2390-1796  
E-mail : masamichi\_fjt@ybb.ne.jp

## 第4回定例会 一般質問

第4回定例会では、12月2日から3日間の一般質問・質疑で、私を除く計12名の議員が議案や県政全般について質問を行いました。今回は、その中から私が注目する課題に関わる質問について報告します。  
(以下、文責は藤田)

### 白血病の現状とドナー登録

**高橋 肇議員(県民クラブ)**…日本人の死因に占めるがんの割合は未だ第1位。私が発症した血液のがん「白血病」は、現在では骨髄移植や末梢血管細胞移植での治療が可能となったが、希望して実際に移植を受けられる患者は約6割。県は平成30年に「第3期がん対策推進計画」を策定し総合的に対策を推進してきたが、悪性リンパ腫や白血病の罹患率が全国平均より高いにもかかわらず、ドナー登録が思うように進んでいない。現状と課題は。

**福祉保健部長**…H29年の本県のがん患者は9,601人、うち白血病は186人、10月末現在の移植希望者は15人でドナー登録者数は約4千2百人。全国的に20代以下の登録が少なく、若年層を取り込むことが課題で、卒業式や成人式での啓発やSNSでの協力呼びかけ、H29年度に市町村と連携してドナーや勤務先に対する支援制度を創設し、昨年度までに30名10事業所に助成を行った。昨年度は日本骨髄バンク等と連絡協議会を設置し、今後とも移植の可能性が広がるよう取り組む。

### 医療従事者の確保と労働環境整備

**高橋 肇議員(県民クラブ)**…私が入院していた県立病院でもコロナ禍により家族さえ面会できない状況になり、

3月以降医療従事者は休日も外出せず、実家への帰省も控えており、日常的にも長時間労働や夜勤を含む交代勤務など、厳しい労働環境の中で働いている。将来的な人材確保や医療の質の維持・向上のため、安心で健康的な働き方が可能となる環境整備が必要では。

**福祉保健部長**…医療従事者の皆様には心から感謝しており、労働環境整備は大変重要な課題。県は、ベッドから電子カルテに自動で記録できるシステム等ICTを活用した効率化の支援や特定医療行為を行えるナース・プラクティショナーの養成、医療勤務環境改善支援センターでの勤怠管理システムやAI問診システムの導入等の先進事例紹介などに取組んでいる。

### エネルギー政策の推進

**小嶋秀行議員(県民クラブ)**…政府は2050年までに温室効果ガス排出ゼロを宣言したが、今年3月に中間見直しを行った県の新エネルギービジョンへの影響や今後のエネルギー政策の推進方法は。

**知事**…本県は既に再エネ自給率全国一位を達成しており、国の方針は「追い風」となる。今後も再エネ、省エネ、水素等エコエネルギーの導入を持続可能性の視点で、自然環境・景観との調和や地域との共存共栄を一層徹底しながら推進する。また、カーボンニュートラルの動きが新たなビジネスチャン

スを生み出すと捉え、再エネのみで企業活動を行う「RE100」等の取組を支援し、エコエネルギーの高付加価値利用や地産地消で地域課題の解決に繋がるよう県民、企業と一体となつて取り組んでいく。

### 防災インフラの整備

**小嶋秀行議員(県民クラブ)**…7月豪雨災害では河川の氾濫により近隣県にも大きな被害が発生し、災害に県境がないと実感した。今後の治水、砂防、護岸、治山など防災インフラの整備で市町村との連携や県境を越えた広域的な整備にどのように取組むのか。

**知事**…治水対策では、改良復旧に加え、流域の自治体、国、企業、住民等あらゆる関係者で治水機能を分担する流域治水の取組を進め、土砂災害対策では、保全対象戸数に応じて県と市町村で役割分担しており、河川水位計や監視カメラの整備、ハザードマップ作成など市町村と連携した防災情報提供の強化にも取り組んでいる。また、竹田阿蘇道路などの広域道路ネットワーク整備や巨大地震に備えた別府港、大分港の耐震化、広域防災拠点としての大分スポーツ公園など、県境を越えて広域的に機能するインフラ整備も重要。国土強靱化対策では、国の3カ年緊急対策後の新たな枠組みを全国知事会として総理に強く訴えている。

### 河川氾濫地域における治水対策

**小嶋秀行議員(県民クラブ)**…7月豪雨では、想定を超える雨量に河川が対応できる能力には限界があることを思い知らされた。抜本的な治水対策として「総合治水プラン」を策定中とのことで、県境をまたぐ河川の治水では、

自治体間の連携による「流域治水」の考え方が必要だと思いが見解は。  
**土木建築部長**…日田市湯山や赤岩の珠江川、由布市湯平の花合野川では、道路や護岸等の復旧と併せて、川幅を拡げる改良復旧を行う。九重町右田の野上川では、川幅を拡げ、橋梁や堰の改築を目指し、次期出水期までに河床掘削や護岸復旧を進める。由布市下市の大分川では隣接する国管理区間と一体的な効果が発現できるよう護岸嵩上げや河床掘削を検討中。天ヶ瀬温泉街の珠江川は、温泉街存続との両立のため、流域治水の考えも取り入れ浸水対策の検討を進める。

### ホーバークラフトの導入と大分空港の活性化

**阿部長夫議員(自民党)**…大分空港はS46年に現在の場所に移転した当時からホーバークラフトにより約30分で大分市と結ばれていたが、リーマンショック後の利用者低迷等により、H21年に運航休止となり、県中心部から空港バスで約65分と全国で最も利便性の悪い空港となった。その後、空港利用者は回復し、H30年度は16年ぶりに200万人を突破し、経済界等からアクセス改善を求める声が高まっており、コロナ終息後のインバウンド対策からも早期改善が必要不可欠。また、ホーバーそのものが観光資源となり国東半島や県全体の観光振興にもつながると期待しているが、知事の導入に対する期待と大分空港活性化への思いは。

**知事**…観光振興や企業誘致、関係人口の増加など地方創生の加速には空港アクセス改善が必要不可欠であり、テレワークなど場所に縛られない働き方の多様化で首都圏から地方への新たな人

の流れを取り込むためにも大分空港の利便性向上と活性化は重要。県は時間短縮と災害時のリダンダンシー確保のための海上アクセス導入について議論を重ね、その結果、上下分離方式でのホーバー導入が最も有効との結論に至り、先般、大分市側の発着地と運航事業者を決定し、基本協定を締結した。

協定では、ホーバーを基軸としたMaasの導入や空港と周辺地域の活性化にも協力して取り組むこととし、まずは導入に向けて船舶発注に必要な仕様書作成と発着地整備のための測量・設計に着手する予定。発着地には、新たなランドマークとして、デザイン性の高いターミナルを整備し、地域住民や観光客が食事や散策を楽しめる空間を創出し、地域の活性化を図る。大分空港は、陸・海・空・宇宙に繋がる「ドリーム・ポート・おおいた」へと生まれ変わろうとしており、コンセッション方式の導入検討や国際線を含む新規路線誘致などで、国東半島、県全体の地域振興や観光振興につなげていく。

### 大分空港発着航空路線の維持・拡充

**末秀雄議員（志士の会）**…危機的な経営状況にある航空各社は、報酬カットや機材の削減、人員削減などの支出抑制策を打ち出しており、大分空港の発着路線の減便が危惧される。運営会社である大分航空ターミナルの経営状況を含め、空港利用の現状と今後の利用促進策は。

**企画振興部長**…空港利用者数は、3月から急減し、5月は前年同月の20分の1まで落ち込んだが、10月の利用者数は半分近く回復まで持ち直した。大分航空ターミナルも厳しい経営を強い

れており、まずは安心して空港を利用できる環境整備のため、紫外線照射装置の設置や検温器の増設など県も支援した。今後は、緊急誘客対策として航空事業者と連携した企画商品の造成やPR、新路線の誘致など利用者の回復に必要な対策を実施していく。

### コロナワクチン接種の実施体制

**河野成司議員（公明党）**…先般、ファイザー社の新型コロナウイルスが最終の治験を終え、米国食品医薬品局に緊急使用許可を申請したと報道された。同社とわが国は来年6月までに1億2千万回分のワクチン供給契約を締結しており、英国のアストラゼネカ社分とあわせ2回接種で1億2千万人が確保されている。ワクチン接種に係る実施体制について厚生労働省は「国の主導に必要な財政措置を行い、住民に身近な市町村が接種事務を実施し、都道府県は広域的観点から必要な調整を担う」とし、全国民対象でワクチンが極めて低温での輸送・管理が必要のため、公共施設等での集団接種も検討する必要があると言われている。県として、接種体制の整備をどう考えているのか。

**福祉保健部長**…ワクチン接種は感染拡大防止に最も有効で、R3年前半には国内でも接種が開始される見通しとなった。県も今後準備すべき事項など会議等を通じて市町村に周知を図り、地域での接種体制の検討を始めた。接種対象の優先順位など詳細は国で議論中だが、迅速適切に開始できるように市町村や医師会など関係団体と共に体制整備に万全を期したい。

### 農福連携

**後藤慎太郎議員（自民党）**…障がい者

が農業分野での活躍を通して、自信や生きがいを出し、社会参加を促す取組である「農福連携」には、農業者が雇用する、就労支援事業所が参入する、福祉事業所が施設外就労として請負う、などの形態があり、農作業による心身の健康増進効果や障がい者や生活困窮者の自立支援とともに担い手不足が見込まれる農業分野への就農・就労支援や地域生活移行への期待も含まれていると推測する。また、制度や支援策を超えて地域共生社会実現にもつながるのではないかと考えているが、県の取組に関する知事の考えは。

**知事**…これまで農と福がウイン・ウインの関係にある多くの優良事例を創出するなど県としても支援してきた。横展開のためノウハウの提供やアドバイザー派遣等を行い、今年度は農家を対象とした研修会を開催する。JA全農おおいが取組んでいる人手不足の農家への労働力支援の取組では、高齢者や生活困窮者にも雇用機会が提供されており、さらなる普及のため市町村や社会福祉協議会に対する研修会等での情報提供で活用促進を図り、利用者の声も踏まえてより使いやすい仕組みとなるよう事業者とも連携して取り組んでいる。

### 令和3年度当初予算編成方針

**玉田輝義議員（県民クラブ）**…元年度決算では財政健全化判断指標である将来負担比率が174.8%と対前年で7.4P上昇し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も95.2%と0.4P悪化している。R3年度は消費税引上による景気後退やコロナ禍で税率は落ち込み、他方歳出ではウイズコロナ、アフターコロナの地域社会創造など新たな取組も求められる。次年度

当初予算編成方針では、今後の地方財政は予断を許さないとしつつも要求基準はほぼ前年同様となっている。国の財政も厳しい中、編成方針を大きく変更しなかつた真意は。

**知事**…コロナや大規模災害など社会が混沌とした「不確実性の時代」では「いつ何が起きてもおかしくない」という危機感を常に持ち、日頃から構えを取りつつ、将来を見据えた大分県づくりを進めるまことが大事であり、次年度予算では、まず新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底したうえで、社会経済の活性化を加速させ、7月豪雨災害からの復旧・復興を迅速、着実に実行していくものとしなければならぬ。また、先端技術を活用した地域課題解決や産業育成、アジア初の宇宙港プロジェクト、県政のデジタル化推進や頻発・激甚化する自然災害から県民の生活と命を守る県土の強靱化など喫緊の課題が山積している。予算編成方針では、政策予算など各経費は原則今年度の範囲内の要求を可とし、特別枠として設けた25億円の「ポストコロナ社会創造枠」で必要な対策はすべて打つ。本来は県税収入など歳入全体の見通しを立てたうえで臨むべきだが、来年度は税収が大幅に減少し、財政調整用基金残高も300億円を下回るため大変難しい作業となる。こうした事態では、国の臨時財政対策債や減収補填債など様々な財源対策がなされることも念頭に、勇気をもつて前に進む覚悟。ただし、さらに見通しが厳しくなれば、歳出削減も選択せざるをえず予断を許さない状況だが、困難にひるむことなく、来年度当初予算はピンチをチャンスにという気持ちで編成していく。

# 調査活動レポート

議員は定例会(本会議)がないときも常任委員会や特別委員会での各種審議や議場内外での調査活動を行っています。ここでは「大分空港アクセス整備事業」に関して、会派で行った担当部からのヒアリングと今議会前に実施した調査の内容も踏まえて、私の見解をお伝えします。

## 大分空港海上アクセス整備事業

今議会では大分空港海上アクセス整備事業として、約2億8千万円の補正予算案が提出されました。大分空港と大分市をホーバークラフトで結ぶこの事業には、空港利用促進や観光面での期待とともに騒音問題への不安など賛否様々な声が上がっています。

今議会では予算が可決されたので、今後は運航事業者である第一交通産業と協議して船体の仕様書を作成し、また、西大分地区など発着地の整備に向けた測量、調査、設計を行い、来年度中にも発注、着工したいとのことです。一般質問でその必要性については理解できたので、ここでは、私が抱えている3つの課題に関して報告します。

### ◆ホーバークラフトによる騒音対策

私は仕事の都合で28年前に大分市の岩田団地近くのアパートへ転居してきましたが、しばらくは当時の大分ホーバーのプロペラ音が耳障りでストレスを感じていたため、特に騒音に関しては懸念がありました。そこで、10月28日に米軍のホーバークラフト型揚陸艇(LCAC)の駐機場がある長崎県西海市を調査してきました。

米軍と防衛施設局は、1995年にLCACを西海市の対岸にある佐世保市に配備しましたが、周辺の住宅地等

から騒音に対する苦情が絶えず、国は2012年に約250億円を投じて、西海市に新たに駐機場を建設し、移転・再整備しました。その際、西海市と九州防衛施設局は協定を結び、生活環境と漁業者の安全を守る観点から「夜間、早朝の航行は行わないよう米軍と調整する」となっていました。2017年11月から夜間の航行訓練が行われ、安全への不安や異常な騒音を訴える沿岸住民の声を受け、市は中止を求め、西海市議会も昨年6月に夜間航行訓練禁止を求める意見書を全会一致で可決・提出するなど、現在もトラブルが継続しています。

住民からの苦情を受け、西海市は航路に近い集落の公民館に騒音測定用のモニタリングポストを設置しています。が、入出港時には連日65デシベルから80デシベル台の測定値が記録されており、これは環境基本法に基づく昼間60デシベル、夜間50デシベル、という環境基準を超えています。

今回導入予定のホーバーの発生音でのシミュレーションでは、船体周辺で60デシベル、西大分港周辺で40〜45デシベルとなっており、発着地周辺への音の影響を低減するため防音壁を設置することとしています。

西海市での周辺住民からのヒアリングでは、ホーバー基地の隣の浦にある地区(20〜30メートルの高さの岬で仕切

られている)の事業所の従業員(「発着時はうるさくて仕事にならない」との声や、2キロ以上離れた集落でもプロペラ音が聞こえるなど、風向や地形により、かなり広範囲に影響が及ぶことも想定されます。



米軍のホーバークラフト型揚陸艇

西大分周辺には複数の結婚式場やライブハウス、また港に面するマンションも十数棟あることから、いざ運航が始まってから苦情や反対の声が上がらないよう、周辺の事業者や住民の十分な理解と事後も含めた誠意ある対処の確約を前提とした住民合意が必要だと考えています。そのため、住民説明会ではホーバーの音声入り動画を見てもらうなど、実際の運航をイメージしながら意見交換を繰り返すことが重要だと提案しています。

### ◆漁業従事者の安全対策

11月9日には県漁協でお話を伺いましたが、別府湾で漁をおこなっている漁業関係者からも、詳細を知りたいという声や安全に対する懸念の声が上がっているとのことでした。西海市に於いても、とりわけ夜間操業を行っている漁業従事者からの不安の声が大きいとのこと、別府湾内で漁業に従事している漁船等に対する万全の安全確保策が求められます。

今回導入予定のホーバーは、AIS(船舶自動識別装置)等の導入で、夜間・濃霧時でも安全航行が可能で、日の出前・

日没後は安全確保のため監視員1名を乗船させることとしています。

私は、地元市民と漁業関係者の事前の合意が事業を進める前提条件だと考えており、住民説明会とともに別府湾の漁業従事者とも十分な説明と安全確保のための話し合いが必要だと提起しています。

### ◆空港連絡バス運行事業者との関係

新聞報道では、片道1,500円、1日18往復、年間40万人の利用を目指すことされていますが、その場合、大分交通が運行するエアライナーとの棲み分けや、双方の収支の見通しに疑問があったため、11月16日に大分交通の担当者からヒアリングを行いました。

それによると、近年のエアライナーの年間利用者数は65万人前後とのこと、エアライナー利用者がホーバーに一定数が乗り換ええた場合、共倒れにならないかと危惧されます。

今回の計画は、定員80名でバリアフリーの船体でビジネスと観光需要を取り込み、主にマイカー利用者をターゲットに年間30〜40万人台を想定し、西大分の発着地に5百台の無料駐車場を整備することとなっています。

エアライナーの利益が、大分交通の他の赤字地方バス路線を支えているという側面もあり、結果として、ホーバーの就航でエアライナーの利用者が減少し、その結果、地方バス路線が廃止・減便になった、という構図にならないよう、例えば、運航事業者が支払うホーバーの船体と施設の使用料で地方公共交通を維持するための基金を立ち上げるなどの対策も必要ではないかとの提案も行っていきます。

※ 以上、文責は藤田

● 本紙は、再生紙を使用しています。